



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社三十三フィナンシャルグループ
(株式会社第三銀行分)

上場取引所 東名

コード番号 7322 URL <https://www.33fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 三憲

問合せ先責任者 (役職名) 株式会社第三銀行
取締役総合企画部長 (氏名) 川瀬 和也

TEL 0598-23-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,141	△1.1	5,449	△7.5	4,127	25.3
29年3月期	37,563	△5.1	5,889	△10.2	3,293	△12.0

(注) 包括利益 30年3月期 6,114百万円 (400.8%) 29年3月期 1,220百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	208.72	105.90	4.7	0.2	14.6
29年3月期	161.87	83.50	3.7	0.2	15.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,042,154	117,162	5.5	4,524.37
29年3月期	2,022,017	112,447	5.3	4,271.20

(参考) 自己資本 30年3月期 112,463百万円 29年3月期 107,877百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△2,255	26,136	△2,272	148,563
29年3月期	778	12,681	△7,104	126,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	907	30.8	1.1
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	907	23.9	1.1

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	18,151,614 株	29年3月期	18,435,800 株
② 期末自己株式数	30年3月期	— 株	29年3月期	285,762 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,151,967 株	29年3月期	18,150,314 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,360	△1.6	5,415	1.3	4,347	35.3
29年3月期	31,879	△6.4	5,344	△9.8	3,212	△12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	220.85	111.55
29年3月期	157.42	81.45

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,028,647	113,155	5.5	4,562.50
29年3月期	2,009,423	108,620	5.3	4,304.80

(参考) 自己資本 30年3月期 113,155百万円 29年3月期 108,487百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

※平成31年3月期の業績予想については、「平成30年3月期 決算短信説明資料」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期	末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	— —	0 00	— —	59 20		59 20
30年3月期	— —	0 00	— —	56 40		56 40

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	24
5. その他	24
※平成30年3月期決算短信説明資料	
I. 平成30年3月期 決算の概況	資料1
1. 損益状況	資料1
2. 業務純益	資料3
3. 利鞘	資料3
4. 有価証券関係損益	資料3
5. 自己資本比率(国内基準)	資料4
6. ROE	資料4
II. 貸出金等の状況	資料5
1. 貸出金の残高	資料5
2. 預金等の残高	資料5
3. 個人預かり資産の残高	資料5
4. リスク管理債権の状況	資料6
5. 貸倒引当金等の状況	資料7
6. 金融再生法開示債権の状況	資料7
7. 金融再生法開示債権の保全状況	資料7
8. 開示基準別の分類・保全状況	資料8
9. 業種別貸出金の残高	資料9
III. 有価証券の評価損益	資料10
1. 有価証券の評価基準	資料10
2. 評価損益	資料10
IV. 業績予想	資料11
V. 三十三フィナンシャルグループ 2行合算	
(第三銀行と三重銀行の2行単体計数の単純合算)	資料12
1. 損益状況	資料12
2. 貸出金の残高	資料13
3. 預金等の残高	資料13
4. 個人預かり資産の残高	資料13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の国内経済は、公的需要の世界経済の回復により輸出が持ち直し、人手不足に伴う省力化・自動化投資など設備投資が堅調に推移したことから、景気は緩やかに回復しました。

なお、当行の主たる営業基盤である三重県内につきましては、鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられました。雇用情勢は、有効求人倍率が全国水準を上回って推移するなど、改善しました。

このような状況の下、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前期比4億22百万円減少し371億41百万円となりました。

一方、経常費用は、前期比18百万円増加し316億92百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比4億40百万円減少し54億49百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用が減少したことなどから、前期比8億34百万円増加し41億27百万円となりました。

② 今後の見通し

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、以下の内容を見込んでおります。

〔第三銀行単体〕

経常利益 61億円 当期純利益 41億円

〔株式会社三十三フィナンシャルグループ連結〕

詳細につきましては、株式会社三十三フィナンシャルグループの「平成31年3月期の連結業績予想及び配当予想について」(本日公表)をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債等の状況

預金につきましては期中152億円増加し、期末残高は1兆8,059億円となりました。貸出金につきましては期中162億円増加し、期末残高は1兆2,732億円となりました。有価証券につきましては期中219億円減少し、期末残高は5,687億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことなどから、22億円のマイナスとなりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどから、261億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などから、22億円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比216億円増加し1,485億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

第三銀行は、銀行業という公共性に鑑み、内部留保の充実による自己資本の向上と長期安定的な経営基盤の拡充、ならびに安定的な配当の継続を図ることを基本方針としております。

この方針に沿い、当期の普通株式の配当につきましては、安定的な配当の継続を第一義として1株当たり50円とさせていただきたいと存じます。また、A種優先株式につきましては、定款及び発行要項の定めに従った配当を予定しております。

なお、株式会社三十三フィナンシャルグループの平成31年3月期の配当予想につきましては、株式会社三十三フィナンシャルグループの「平成31年3月期の連結業績予想及び配当予想について」(本日公表)をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	127,643	149,404
商品有価証券	1,203	1,205
金銭の信託	2,264	2,446
有価証券	590,737	568,744
貸出金	1,257,009	1,273,240
外国為替	2,459	5,587
その他資産	20,614	21,896
有形固定資産	24,439	23,523
建物	5,187	4,856
土地	17,578	17,187
リース資産	2	3
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	1,669	1,474
無形固定資産	3,406	3,203
ソフトウェア	3,325	3,034
ソフトウェア仮勘定	—	28
リース資産	0	60
その他の無形固定資産	80	80
繰延税金資産	95	58
支払承諾見返	2,056	1,692
貸倒引当金	△9,912	△8,849
資産の部合計	2,022,017	2,042,154
負債の部		
預金	1,790,710	1,805,951
譲渡性預金	—	3,000
借入金	85,963	86,990
外国為替	9	47
新株予約権付社債	6,989	6,989
その他負債	15,134	10,932
賞与引当金	706	704
役員賞与引当金	8	8
退職給付に係る負債	2,326	1,640
役員退職慰労引当金	24	23
睡眠預金払戻損失引当金	299	276
偶発損失引当金	433	671
繰延税金負債	2,184	3,401
再評価に係る繰延税金負債	2,724	2,660
支払承諾	2,056	1,692
負債の部合計	1,909,570	1,924,991

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,665	31,644
利益剰余金	17,063	20,065
自己株式	△1,023	—
株主資本合計	86,166	89,171
その他有価証券評価差額金	18,796	20,394
土地再評価差額金	3,815	3,677
退職給付に係る調整累計額	△900	△780
その他の包括利益累計額合計	21,711	23,291
新株予約権	132	—
非支配株主持分	4,437	4,699
純資産の部合計	112,447	117,162
負債及び純資産の部合計	2,022,017	2,042,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	37,563	37,141
資金運用収益	23,402	22,694
貸出金利息	17,048	16,104
有価証券利息配当金	6,287	6,518
コールローン利息及び買入手形利息	0	—
預け金利息	39	39
その他の受入利息	26	31
役務取引等収益	6,805	6,491
その他業務収益	241	159
その他経常収益	7,114	7,796
償却債権取立益	2	3
その他の経常収益	7,111	7,793
経常費用	31,674	31,692
資金調達費用	1,577	823
預金利息	1,416	738
譲渡性預金利息	—	0
債券貸借取引支払利息	2	2
借入金利息	125	65
社債利息	27	—
その他の支払利息	5	16
役務取引等費用	2,299	2,528
その他業務費用	68	65
営業経費	21,080	21,075
その他経常費用	6,649	7,200
貸倒引当金繰入額	1,438	1,501
その他の経常費用	5,210	5,698
経常利益	5,889	5,449
特別利益	93	162
固定資産処分益	93	0
新株予約権戻入益	—	162
特別損失	220	593
固定資産処分損	21	24
減損損失	198	396
その他の特別損失	—	172
税金等調整前当期純利益	5,762	5,018
法人税、住民税及び事業税	663	688
法人税等調整額	1,561	137
法人税等合計	2,225	825
当期純利益	3,536	4,192
非支配株主に帰属する当期純利益	243	65
親会社株主に帰属する当期純利益	3,293	4,127

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,536	4,192
その他の包括利益	△2,315	1,922
その他有価証券評価差額金	△2,345	1,802
退職給付に係る調整額	29	119
包括利益	1,220	6,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	933	5,845
非支配株主に係る包括利益	287	269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,461	32,681	15,016	△1,046	84,112
当期変動額					
剰余金の配当			△1,292		△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益			3,293		3,293
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△15		27	12
土地再評価差額金の取崩			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	2,046	22	2,053
当期末残高	37,461	32,665	17,063	△1,023	86,166

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,185	3,861	△929	24,116	106	4,156	112,492
当期変動額							
剰余金の配当							△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益							3,293
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							12
土地再評価差額金の取崩							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,388	△45	29	△2,405	26	280	△2,098
当期変動額合計	△2,388	△45	29	△2,405	26	280	△44
当期末残高	18,796	3,815	△900	21,711	132	4,437	112,447

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,461	32,665	17,063	△1,023	86,166
当期変動額					
剰余金の配当			△1,262		△1,262
親会社株主に帰属する当期純利益			4,127		4,127
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△6		12	6
自己株式の消却		△1,014		1,014	—
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,021	3,002	1,023	3,004
当期末残高	37,461	31,644	20,065	—	89,171

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,796	3,815	△900	21,711	132	4,437	112,447
当期変動額							
剰余金の配当							△1,262
親会社株主に帰属する当期純利益							4,127
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							6
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,598	△137	119	1,580	△132	262	1,710
当期変動額合計	1,598	△137	119	1,580	△132	262	4,715
当期末残高	20,394	3,677	△780	23,291	—	4,699	117,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,762	5,018
減価償却費	4,690	4,563
減損損失	198	396
貸倒引当金の増減(△)	340	△1,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△644	△514
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	35	△22
偶発損失引当金の増減(△)	98	237
資金運用収益	△23,402	△22,694
資金調達費用	1,577	823
有価証券関係損益(△)	△1,603	△1,688
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△187
為替差損益(△は益)	0	1
固定資産処分損益(△は益)	△71	24
貸出金の純増(△)減	△10,743	△16,230
預金の純増減(△)	8,238	15,241
譲渡性預金の純増減(△)	—	3,000
商品有価証券の純増(△)減	△180	△2
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	42,512	2,027
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	316	△154
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△31,851	—
その他資産の純増(△)減	△3,477	△3,726
その他負債の純増減(△)	△7,972	△5,278
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,008	△3,127
外国為替(負債)の純増減(△)	3	37
資金運用による収入	24,407	23,431
資金調達による支出	△5,811	△1,144
その他	38	△126
小計	1,373	△1,159
法人税等の支払額	△595	△1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	778	△2,255

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△114,990	△108,337
有価証券の売却による収入	28,407	37,196
有価証券の償還による収入	99,557	98,238
有形固定資産の取得による支出	△424	△300
無形固定資産の取得による支出	△332	△649
有形固定資産の除却による支出	△0	△20
有形固定資産の売却による収入	465	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,681	26,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
劣後特約付社債の償還による支出	△4,800	—
配当金の支払額	△1,292	△1,262
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
自己株式の取得による支出	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,104	△2,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,354	21,606
現金及び現金同等物の期首残高	120,602	126,956
現金及び現金同等物の期末残高	126,956	148,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に金融サービス事業を展開しております。従いまして、サービス別に業務別セグメントが構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、当行の本店のほか支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などの業務を行っております。また、「リース業」は、各種機械設備の総合リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	30,971	5,403	36,375	766	37,141
セグメント間の内部経常収益	388	486	875	795	1,670
計	31,360	5,890	37,250	1,561	38,812
セグメント利益	5,415	200	5,616	88	5,704
セグメント資産	2,024,979	17,449	2,042,428	7,688	2,050,117
その他の項目					
減価償却費	1,385	3,173	4,559	4	4,563
資金運用収益	22,931	7	22,938	70	23,009
資金調達費用	752	107	860	11	872
貸倒引当金繰入額	1,101	79	1,180	322	1,503
株式等償却	2	—	2	—	2
特別利益	162	—	162	—	162
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0
(新株予約権戻入益)	162	—	162	—	162
特別損失	593	0	593	0	593
(固定資産処分損)	24	0	24	0	24
(減損損失)	396	—	396	—	396
(その他の特別損失)	172	—	172	—	172
税金費用	637	71	708	116	825
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	810	3,946	4,756	2	4,759

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	37,250
「その他」の区分の経常収益	1,561
セグメント間取引消去	△1,670
連結損益計算書の経常収益	37,141

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	5,616
「その他」の区分の利益	88
セグメント間取引消去	△255
連結損益計算書の経常利益	5,449

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	2,042,428
「その他」の区分の資産	7,688
セグメント間取引消去	△7,962
連結貸借対照表の資産合計	2,042,154

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,559	4	—	4,563
資金運用収益	22,938	70	△315	22,694
資金調達費用	860	11	△48	823
貸倒引当金繰入額	1,180	322	△2	1,501
株式等償却	2	—	—	2
特別利益	162	—	—	162
(固定資産処分益)	0	—	—	0
(新株予約権戻入益)	162	—	—	162
特別損失	593	0	—	593
(固定資産処分損)	24	0	—	24
(減損損失)	396	—	—	396
(その他の特別損失)	172	—	—	172
税金費用	708	116	0	825
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	4,756	2	—	4,759

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,524円37銭
1株当たり当期純利益金額	208円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円90銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	117,162
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	35,038
うち優先株式	百万円	30,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	338
うち非支配株主持分	百万円	4,699
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	82,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	18,151

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,127
普通株主に帰属しない金額	百万円	338
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	338
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,788
普通株式の期中平均株式数	千株	18,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	338
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	338
普通株式増加数	千株	20,818
うち優先株式	千株	17,426
うち新株予約権付社債	千株	3,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当行と株式会社三重銀行との経営統合について

当行と株式会社三重銀行(取締役頭取 渡辺三憲、以下、「三重銀行」といい、当行と三重銀行を総称して、以下、「両行」といいます。)は、平成29年2月28日に両行間で締結した基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)に基づき、平成29年9月15日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等が得られることを前提として、株式移転の方式により平成30年4月2日をもって両行の完全親会社となる「株式会社三十三フィナンシャルグループ」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本件株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本件株式移転の条件等について決議し、同日、当該決議に基づき、両行間で経営統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

また、平成29年12月15日に開催された両行の臨時株主総会並びに当行の普通株主による種類株主総会及びA種優先株主による種類株主総会において、株式移転計画は承認され、平成30年4月2日付で共同持株会社が設立されました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

第三銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、三重県に本店を置く地域金融機関としての社会的使命を果たすことで、地域の皆様の厚いご愛顧の下、確固たる営業基盤と安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、近年、人口減少や高齢化の進展等社会の構造的な問題が及ぼす地域経済への影響の増大に加え、FinTech等の技術革新を通じた異業種からの金融分野への進出による新たな金融競争の発生、市場金利の低下等の金融環境変化がもたらす金融機関同士の競争激化等、地域金融機関の経営環境は大きく変化してきており、こうした環境変化への対応力がこれまで以上に求められているものと認識しております。

こうした環境変化の中、両行は、地域金融機関として地域経済の発展・成長に向けて持続的に貢献していくためには、三重県、愛知県及び近接地域におけるプレゼンスをこれまで以上に発揮できる強固な経営基盤を確立し、将来を見据えた新たなビジネスモデルを確立していく必要があると判断しました。両行は、本基本合意書に基づき、平成30年4月2日を目処に共同株式移転の方式により共同持株会社を設立し経営統合を行うことに向け、協議・検討を進めてまいりましたが、平成29年9月15日、両行が「対等の精神」において経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

平成30年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社三十三フィナンシャルグループ

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 第三銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.7株
- ② 第三銀行のA種優先株式1株に対し、共同持株会社の第一種優先株式0.7株
- ③ 三重銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株

(2) 算定方法

第三銀行はみずほ証券株式会社を、三重銀行はSMB C日興証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

- ① 普通株式：26,167,585株
- ② 第一種優先株式：4,200,000株

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	127,628	149,368
現金	37,008	35,636
預け金	90,619	113,731
商品有価証券	1,203	1,205
商品国債	656	581
商品地方債	547	623
金銭の信託	2,264	2,446
有価証券	590,315	568,007
国債	210,350	168,434
地方債	72,172	77,817
社債	108,194	100,137
株式	35,281	37,867
その他の証券	164,316	183,751
貸出金	1,260,183	1,276,526
割引手形	7,283	7,961
手形貸付	42,259	39,727
証書貸付	1,074,199	1,084,128
当座貸越	136,441	144,708
外国為替	2,459	5,587
外国他店預け	2,361	5,457
買入外国為替	41	25
取立外国為替	57	104
その他資産	4,655	5,006
未決済為替貸	119	177
前払費用	43	47
未収収益	2,056	2,009
金融派生商品	33	16
その他の資産	2,402	2,755
有形固定資産	23,814	22,903
建物	5,103	4,778
土地	17,372	16,981
リース資産	738	545
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	599	596
無形固定資産	3,395	3,128
ソフトウェア	3,318	3,023
ソフトウェア仮勘定	—	28
その他の無形固定資産	77	76
支払承諾見返	2,056	1,692
貸倒引当金	△8,554	△7,225
資産の部合計	2,009,423	2,028,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,797,029	1,812,092
当座預金	75,657	85,818
普通預金	704,022	751,205
貯蓄預金	11,134	10,841
通知預金	12,571	12,476
定期預金	972,427	930,867
定期積金	10,972	10,695
その他の預金	10,243	10,185
譲渡性預金	—	3,000
借入金	75,454	76,579
借入金	75,454	76,579
外国為替	9	47
売渡外国為替	9	45
未払外国為替	—	2
新株予約権付社債	6,989	6,989
その他負債	11,631	6,710
未決済為替借	177	246
未払法人税等	568	116
未払費用	2,048	1,737
前受収益	741	602
給付補填備金	2	2
金融派生商品	33	13
リース債務	787	585
資産除去債務	204	205
その他の負債	7,066	3,199
賞与引当金	657	655
退職給付引当金	969	448
睡眠預金払戻損失引当金	299	276
偶発損失引当金	433	671
繰延税金負債	2,548	3,668
再評価に係る繰延税金負債	2,724	2,660
支払承諾	2,056	1,692
負債の部合計	1,900,802	1,915,492

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,695	31,674
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	17,695	16,674
利益剰余金	16,750	19,972
利益準備金	1,847	2,099
その他利益剰余金	14,903	17,873
繰越利益剰余金	14,903	17,873
自己株式	△1,023	—
株主資本合計	85,883	89,108
その他有価証券評価差額金	18,788	20,368
土地再評価差額金	3,815	3,677
評価・換算差額等合計	22,604	24,046
新株予約権	132	—
純資産の部合計	108,620	113,155
負債及び純資産の部合計	2,009,423	2,028,647

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	31,879	31,360
資金運用収益	23,379	22,931
貸出金利息	17,036	16,093
有価証券利息配当金	6,276	6,767
コールローン利息	0	—
預け金利息	39	39
その他の受入利息	26	31
役務取引等収益	6,202	5,883
受入為替手数料	1,186	1,167
その他の役務収益	5,016	4,715
その他業務収益	241	159
外国為替売買益	—	30
国債等債券売却益	170	116
金融派生商品収益	70	12
その他経常収益	2,055	2,385
償却債権取立益	1	2
株式等売却益	1,676	1,843
金銭の信託運用益	1	187
その他の経常収益	376	352
経常費用	26,535	25,944
資金調達費用	1,496	752
預金利息	1,418	739
譲渡性預金利息	—	0
債券貸借取引支払利息	2	2
借入金利息	48	0
社債利息	27	—
その他の支払利息	0	10
役務取引等費用	2,270	2,496
支払為替手数料	235	231
その他の役務費用	2,034	2,264
その他業務費用	68	65
外国為替売買損	49	—
商品有価証券売買損	13	10
国債等債券売却損	5	54
営業経費	20,788	20,771
その他経常費用	1,911	1,858
貸倒引当金繰入額	1,285	1,101
貸出金償却	1	—
株式等売却損	238	215
株式等償却	—	2
その他の経常費用	386	539
経常利益	5,344	5,415

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	93	162
固定資産処分益	93	0
新株予約権戻入益	—	162
特別損失	212	593
固定資産処分損	14	24
減損損失	198	396
その他の特別損失	—	172
税引前当期純利益	5,224	4,984
法人税、住民税及び事業税	495	489
法人税等調整額	1,516	147
法人税等合計	2,011	637
当期純利益	3,212	4,347

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,461	15,000	17,711	32,711	1,588	13,196	14,784	△1,046	83,910
当期変動額									
剰余金の配当						△1,292	△1,292		△1,292
当期純利益						3,212	3,212		3,212
利益準備金の積立					258	△258	—		—
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			△15	△15				27	12
土地再評価差額金の取崩						45	45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△15	△15	258	1,707	1,965	22	1,972
当期末残高	37,461	15,000	17,695	32,695	1,847	14,903	16,750	△1,023	85,883

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,181	3,861	25,042	106	109,059
当期変動額					
剰余金の配当					△1,292
当期純利益					3,212
利益準備金の積立					—
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					12
土地再評価差額金の取崩					45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,392	△45	△2,438	26	△2,412
当期変動額合計	△2,392	△45	△2,438	26	△439
当期末残高	18,788	3,815	22,604	132	108,620

(株)三十三フィナンシャルグループ(7322)(株)第三銀行分) 平成30年3月期 決算短信

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,461	15,000	17,695	32,695	1,847	14,903	16,750	△1,023	85,883
当期変動額									
剰余金の配当						△1,262	△1,262		△1,262
当期純利益						4,347	4,347		4,347
利益準備金の積立					252	△252	—		—
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分			△6	△6				12	6
自己株式の消却			△1,014	△1,014				1,014	—
土地再評価差額金の取崩						137	137		137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1,021	△1,021	252	2,969	3,222	1,023	3,225
当期末残高	37,461	15,000	16,674	31,674	2,099	17,873	19,972	—	89,108

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,788	3,815	22,604	132	108,620
当期変動額					
剰余金の配当					△1,262
当期純利益					4,347
利益準備金の積立					—
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					6
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,580	△137	1,442	△132	1,309
当期変動額合計	1,580	△137	1,442	△132	4,535
当期末残高	20,368	3,677	24,046	—	113,155

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

1. 取締役の変動(平成30年6月19日付予定)

(1) 昇格予定取締役

取締役兼専務執行役員 いぐち あつし
井口 篤 (現 常務取締役兼執行役員)

(2) 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

取締役兼上席執行役員 はまおか まさみ
濱岡 正己 (現 常勤監査等委員(社外))

取締役兼上席執行役員 おおはた たかし
大畑 隆 (現 執行役員営業本部地区営業部長)

(3) 新任取締役(監査等委員である取締役)候補

監査等委員(社外) おおた えいこ
太田 栄子 (現 公益財団法人三重こどもわかもの育成財団理事長)

(4) 退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く。)

きたむら あきら
北村 晶 (現 取締役兼執行役員営業本部地区営業部長兼本店営業部長)

【株式会社サンライフ代表取締役社長に就任予定】

(5) 退任予定取締役(監査等委員である取締役)

はまおか まさみ
濱岡 正己 (現 常勤監査等委員(社外))

取締役兼上席執行役員に就任予定

2. 取締役の役職名称変更

現行役職名称	新役職名称
取締役会長	同左
取締役頭取兼執行役員	取締役頭取
専務取締役兼執行役員	取締役兼専務執行役員
常務取締役兼執行役員	取締役兼常務執行役員
取締役兼執行役員	取締役兼上席執行役員

※取締役は職務によって執行役員が付加されない場合もあります。

新任取締役候補者略歴

(1) 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

濱岡 正己(はまおか まさみ)

出身地 三重県
生年月日 昭和30年6月2日
略歴 昭和54年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
54年4月 日本銀行入行
平成10年1月 同行国際局国際収支課長
13年7月 同行文書局厚生課長
18年8月 同行盛岡事務所長
23年6月 当行社外監査役(常勤監査役)
27年6月 当行社外取締役(常勤監査等委員)
現在に至る

大畑 隆(おおはた たかし)

出身地 三重県
生年月日 昭和34年7月28日
略歴 昭和57年3月 青山学院大学経営学部卒業
57年4月 当行入行
平成12年10月 当行高柳支店長
22年6月 当行伊勢支店長
24年6月 当行営業本部第三地区本部長
27年6月 当行執行役員営業本部地区営業部長
現在に至る

(2) 新任取締役(監査等委員である取締役)候補

太田 栄子(おおた えいこ)

出身地 三重県
生年月日 昭和27年7月22日
略歴 昭和50年3月 立命館大学産業社会学部卒業
50年4月 三重県庁入庁
平成19年4月 健康福祉部副部長
20年4月 健康福祉部子ども局長
24年6月 公益財団法人三重子どもわかもの育成財団理事長
(平成30年6月退任予定)

平成30年3月期 決算短信説明資料

株式会社三十三フィナンシャルグループ
株式会社第三銀行

I. 平成30年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月期		29年3月期
		29年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	25,661	△ 329	25,990
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(25,598)	(△ 226)	(25,824)
資 金 利 益	3	22,179	295	21,884
役 務 取 引 等 利 益	4	3,387	△ 545	3,932
そ の 他 業 務 利 益	5	94	△ 79	173
国 債 等 債 券 損 益	6	62	△ 103	165
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	20,515	△ 35	20,550
人 件 費	8	11,480	4	11,476
物 件 費	9	7,869	△ 48	7,917
税 金	10	1,166	10	1,156
実 質 業 務 純 益 (注 1)	11	5,145	△ 294	5,439
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	12	5,082	△ 192	5,274
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (1)	13	236	301	△ 65
業 務 純 益	14	4,908	△ 597	5,505
国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 尻)	15	62	△ 103	165
臨 時 損 益	16	507	667	△ 160
不 良 債 権 処 理 額 (2)	17	1,325	△ 286	1,611
貸 出 金 償 却	18	-	△ 1	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	864	△ 487	1,351
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	237	139	98
そ の 他	21	223	63	160
償 却 債 権 取 立 益 (3)	22	2	1	1
株 式 等 関 係 損 益	23	1,625	188	1,437
そ の 他 臨 時 損 益	24	205	194	11
経 常 利 益	25	5,415	71	5,344
特 別 損 益	26	△ 431	△ 312	△ 119
固 定 資 産 処 分 損 益	27	△ 24	△ 103	79
減 損 損 失	28	396	198	198
税 引 前 当 期 純 利 益	29	4,984	△ 240	5,224
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	489	△ 6	495
法 人 税 等 調 整 額	31	147	△ 1,369	1,516
法 人 税 等 合 計	32	637	△ 1,374	2,011
当 期 純 利 益	33	4,347	1,135	3,212
信 用 コ ス ト ((1) + (2) - (3))	34	1,560	16	1,544

(注1) 実質業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

(注2) コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

【連結】

(単位：百万円)

		30年3月期		29年3月期	
				29年3月期比	
連	結 粗 利 益	1	25,929	△ 577	26,506
	資 金 利 益	2	21,871	46	21,825
	役 務 取 引 等 利 益	3	3,963	△ 543	4,506
	そ の 他 業 務 利 益	4	94	△ 79	173
営	業 経 費	5	21,075	△ 5	21,080
信	用 コ ス ト	6	1,964	256	1,708
	貸 出 金 償 却	7	4	△ 9	13
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	380	376	4
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,121	△ 312	1,433
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	10	237	139	98
	そ の 他	11	223	63	160
	償 却 債 権 取 立 益	12	3	1	2
株	式 等 関 係 損 益	13	1,625	188	1,437
	そ の 他	14	934	201	733
経	常 利 益	15	5,449	△ 440	5,889
特	別 損 益	16	△ 431	△ 304	△ 127
	固 定 資 産 処 分 損 益	17	△ 24	△ 95	71
	減 損 損 失	18	396	198	198
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	5,018	△ 744	5,762
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	688	25	663
	法 人 税 等 調 整 額	21	137	△ 1,424	1,561
	法 人 税 等 合 計	22	825	△ 1,400	2,225
	当 期 純 利 益	23	4,192	656	3,536
	非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	24	65	△ 178	243
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25	4,127	834	3,293

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結 コ ア 業 務 純 益	26	5,066	△ 449	5,515
連	結 業 務 純 益	27	4,748	△ 927	5,675

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 (除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費 (除く臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連	結 子 会 社 数	6	-	6
---	-----------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
実質業務純益	5,145	△ 294	5,439
職員一人当たり(千円)	3,672	△ 207	3,879
コア業務純益	5,082	△ 192	5,274
職員一人当たり(千円)	3,628	△ 133	3,761
業務純益	4,908	△ 597	5,505
職員一人当たり(千円)	3,503	△ 423	3,926

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
資金運用利回(A)	1.23	△ 0.02	1.25
貸出金利回(B)	1.28	△ 0.09	1.37
有価証券利回	1.19	0.12	1.07
資金調達原価(C)	1.14	△ 0.04	1.18
預金等原価(D)	1.20	△ 0.03	1.23
預金等利回	0.04	△ 0.04	0.08
経費率	1.16	0.01	1.15
預貸金利鞘(B) - (D)	0.08	△ 0.06	0.14
総資金利鞘(A) - (C)	0.09	0.02	0.07

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	29年3月期
国債等債券損益 (5勘定戻)	62	△ 103	165
売却益	116	△ 54	170
償還益	-	-	-
売却損	54	49	5
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等関係損益 (3勘定戻)	1,625	188	1,437
売却益	1,843	167	1,676
売却損	215	△ 23	238
償却	2	2	-

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	
(1)自己資本比率	8.16	△ 0.17	8.33
(2)自己資本の額	91,775	883	90,892
(3)リスクアセット等の額	1,123,672	32,731	1,090,941
(4)総所要自己資本額	44,946	1,309	43,637

【連結】

(単位：百万円、%)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	
(1)自己資本比率	8.27	△ 0.19	8.46
(2)自己資本の額	94,336	661	93,675
(3)リスクアセット等の額	1,140,004	33,659	1,106,345
(4)総所要自己資本額	45,600	1,347	44,253

(注1)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注2)「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4%を乗じた額であります。

6. ROE【単体】

(単位：%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	7.20	△ 0.73	7.93
当 期 純 利 益 ベ ー ス	6.31	1.91	4.40

II 貸出金等の状況

1. 貸出金の残高【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	
貸出金(末残)	1,276,526	16,343	1,260,183
うち中小企業等貸出残高	1,022,446	20,657	1,001,789
(中小企業等貸出比率)	(80.1)	(0.6)	(79.5)
うち消費者ローン	402,399	11,269	391,130
うち住宅ローン	383,100	10,176	372,924
うちその他ローン	19,298	1,092	18,206
貸出金(平残)	1,250,073	7,954	1,242,119

2. 預金等の残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	
預金等(末残)	1,815,092	18,063	1,797,029
預金等(平残)	1,767,705	△ 4,133	1,771,838

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

3. 個人預かり資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	
個人預かり資産	1,688,988	11,941	1,677,047
個人預金	1,341,377	△ 11,197	1,352,574
投資信託	43,989	△ 3,056	47,045
保険(注)	298,256	27,009	271,247
公共債	5,365	△ 815	6,180

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険等の販売額累計であります。

4. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	570	433	137
	延滞債権額	27,847	5,238	22,609
	3カ月以上延滞債権額	238	△182	420
	貸出条件緩和債権額	358	△212	570
	合計	29,016	5,279	23,737
貸出金残高(末残)		1,276,526	16,343	1,260,183

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.03	0.01
	延滞債権	2.18	0.39	1.79
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△0.02	0.03
	貸出条件緩和債権	0.02	△0.02	0.04
	合計	2.27	0.39	1.88

29年3月末には部分直接償却9,834百万円(うちリスク管理債権対象債権9,656百万円)を、30年3月末には部分直接償却7,118百万円(うちリスク管理債権対象債権6,959百万円)をそれぞれ実施しております。

【連結】

(単位：百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	570	433	137
	延滞債権額	28,303	5,159	23,144
	3カ月以上延滞債権額	239	△182	421
	貸出条件緩和債権額	360	△213	573
	合計	29,473	5,197	24,276
貸出金残高(末残)		1,273,240	16,231	1,257,009

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.03	0.01
	延滞債権	2.22	0.38	1.84
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△0.02	0.03
	貸出条件緩和債権	0.02	△0.02	0.04
	合計	2.31	0.38	1.93

29年3月末には部分直接償却9,834百万円(うちリスク管理債権対象債権9,656百万円)を、30年3月末には部分直接償却7,118百万円(うちリスク管理債権対象債権6,959百万円)をそれぞれ実施しております。

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
貸倒引当金	7,225	△ 1,329	8,554
一般貸倒引当金	2,447	237	2,210
個別貸倒引当金	4,777	△ 1,567	6,344
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
貸倒引当金	8,849	△ 1,063	9,912
一般貸倒引当金	2,805	381	2,424
個別貸倒引当金	6,044	△ 1,443	7,487
特定海外債権引当勘定	-	-	-

6. 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,447	1,202	3,245
危険債権	24,110	4,477	19,633
要管理債権	599	△ 396	995
小計(A)	29,157	5,283	23,874
正常債権	1,266,618	17,842	1,248,776
総与信残高(B)	1,295,775	23,125	1,272,650
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	2.25%	0.38%	1.87%

29年3月末には部分直接償却を9,834百万円を、30年3月末には部分直接償却7,118百万円をそれぞれ実施しております。

7. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
保全額(C)	25,359	4,666	20,693
貸倒引当金	4,824	△ 1,600	6,424
担保保証等	20,534	6,265	14,269
(単位：%)			
保全率(C)/(A)	86.97	0.30	86.67

8. 開示基準別の分類・保全状況

【単体】

(30年3月末)

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信(注2)					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 5	1	3	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 44	36	8	100.00%	破綻先 債権	5
実質破綻先 38	16	21	-	-					危険債権 241	166
破綻懸念先 241	156	50	34	-	要管理債権 5	3	0	65.45%		
要 注 意 先	要管理先 9	2	7	-					小計 291	205
	要管理先 以外の 要 注 意 先 1,073	360	713	-	正常債権 12,666	合計 12,957	合計 290	合計		
正常先 11,588	11,588	-	-	-				合計	12,957	-
合計 12,957	12,126	797	34	-						

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋銀行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 保全率：(担保・保証等による保全額＋引当額)÷債権区分毎の金額

9. 業種別貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末比	
		29年3月末	29年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,276,526	16,343	1,260,183
製造業	120,848	△ 7,169	128,017
農業, 林業	3,198	△ 193	3,391
漁業	1,694	△ 244	1,938
鉱業, 採石業, 砂利採取業	623	12	611
建設業	70,464	△ 2,627	73,091
電気・ガス・熱供給・水道業	21,335	△ 1,836	23,171
情報通信業	9,978	1,254	8,724
運輸業, 郵便業	40,618	△ 538	41,156
卸売業, 小売業	97,546	△ 6,174	103,720
金融業, 保険業	113,758	7,624	106,134
不動産業, 物品賃貸業	236,698	20,656	216,042
各種サービス業	126,572	213	126,359
地方公共団体	81,202	△ 3,977	85,179
その他	351,983	9,338	342,645

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券(注)	26,306	2,490	30,456	4,150	23,816	27,296	3,479
株式	15,225	3,205	15,855	629	12,020	12,418	398
債券	5,302	△1,004	5,512	210	6,306	6,830	524
その他	5,778	288	9,088	3,310	5,490	8,047	2,557
合計	26,306	2,490	30,456	4,150	23,816	27,296	3,479
株式	15,225	3,205	15,855	629	12,020	12,418	398
債券	5,302	△1,004	5,512	210	6,306	6,830	524
その他	5,778	288	9,088	3,310	5,490	8,047	2,557

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券(注)	26,747	2,804	30,901	4,154	23,943	27,427	3,484
株式	15,666	3,520	16,300	633	12,146	12,549	403
債券	5,302	△1,004	5,512	210	6,306	6,830	524
その他	5,778	288	9,088	3,310	5,490	8,047	2,557
合計	26,747	2,804	30,901	4,154	23,943	27,427	3,484
株式	15,666	3,520	16,300	633	12,146	12,549	403
債券	5,302	△1,004	5,512	210	6,306	6,830	524
その他	5,778	288	9,088	3,310	5,490	8,047	2,557

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	中間期			通期		
	30年9月中間期 (予想)	29年9月中間期 (実績)	増減率 (%)	31年3月期 (予想)	30年3月期 (実績)	増減率 (%)
経常収益	15,600	15,738	△ 0.9	30,800	31,360	△ 1.8
経常利益	3,100	3,322	△ 6.7	6,100	5,415	12.7
当期(中間)純利益	2,100	2,158	△ 2.7	4,100	4,347	△ 5.7
実質業務純益	3,000	2,661	12.7	5,900	5,145	14.7
コア業務純益	3,000	2,611	14.9	5,900	5,082	16.1
業務純益	3,000	2,596	15.6	6,000	4,908	22.2

V 三十三フィナンシャルグループ 2行合算
(第三銀行と三重銀行の2行単体計数の単純合算)

1. 損益状況【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	47,869 (48,031)	158 (788)	47,711 (47,243)
資 金 利 益	38,792	769	38,023
役 務 取 引 等 利 益	7,844	△ 7	7,851
そ の 他 業 務 利 益	1,233	△ 603	1,836
国 債 等 債 券 損 益	△ 162	△ 630	468
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	38,448	△ 137	38,585
人 件 費	21,632	△ 36	21,668
物 件 費	14,793	△ 11	14,804
税 金	2,022	△ 90	2,112
実 質 業 務 純 益 (注 1)	9,421	296	9,125
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	9,583	926	8,657
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (1)	200	265	△ 65
業 務 純 益	9,221	31	9,190
国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 162	△ 630	468
臨 時 損 益	959	409	550
不 良 債 権 処 理 額 (2)	1,494	△ 212	1,706
貸 出 金 償 却	0	△ 45	45
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,033	△ 318	1,351
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	237	139	98
そ の 他	223	12	211
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (3)	—	△ 193	193
一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	37	△ 37
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 230	230
償 却 債 権 取 立 益 (4)	2	1	1
株 式 等 関 係 損 益	2,015	331	1,684
そ の 他 臨 時 損 益	436	58	378
経 常 利 益	10,180	439	9,741
特 別 損 益	△ 519	△ 258	△ 261
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 43	△ 18	△ 25
減 損 損 失	465	125	340
移 転 補 償 金	—	△ 104	104
税 引 前 当 期 純 利 益	9,661	182	9,479
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,703	20	1,683
法 人 税 等 調 整 額	90	△ 1,264	1,354
法 人 税 等 合 計	1,793	△ 1,245	3,038
当 期 純 利 益	7,867	1,426	6,441
信用コスト ((1) + (2) - (3) - (4))	1,692	246	1,446

(注1) 実質業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

(注2) コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 貸出金の残高【2行単体単純合算】

(単位：百万円、%)

	30年3月末	29年3月末比	
		29年3月末	29年3月末
貸出金(末残)	2,646,045	4,717	2,641,328
うち中小企業等貸出残高	2,038,152	35,113	2,003,039
(中小企業等貸出比率)	(77.0)	(1.2)	(75.8)
うち消費者ローン	832,250	12,194	820,056
うち住宅ローン	801,388	8,553	792,835
うちその他ローン	30,861	3,641	27,220
貸出金(平残)	2,626,650	27,468	2,599,182

3. 預金等の残高【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末比	
		29年3月末	29年3月末
預金等(末残)	3,582,044	24,810	3,557,234
預金等(平残)	3,525,956	24,077	3,501,879

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

4. 個人預かり資産の残高【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末比	
		29年3月末	29年3月末
個人預かり資産	3,171,980	39,548	3,132,432
個人預金	2,449,826	6,785	2,443,041
投資信託	112,695	△ 12,857	125,552
保険(注)	599,543	47,000	552,543
公共債	9,914	△ 1,381	11,295

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険等の販売額累計であります。